

自治基本条例先送り

【水見】新年度以降に制定

市町村議会

水見市は、本年度中に目指していた「自治基本条例」の制定を新年度以降に先送りする。7日の市議会本会議で、稲積佐門氏の一般質問に高橋正明市長政策・都市経営戦略部長が答えた。

市は2015年7月、自治会代表や有識者ら17人による検討委員会を設置し、議論を重ねた。昨年の12月議会では、3月議会に条例案を提出する方針を示していた。

しかし、今年1月に「市民の理解を得て実効性のある条例にするため、引き続き検討が必要」との要領書が検討委から本川祐治郎市長に出された。市によると、委員は1回につき5千円、アドバイザーを兼ねる大学教授は1万5千円と旅費が支給されたという。

高橋部長は「新年度は総合計画の策定に関する全市民的な委員会を立ち上げる。運動させながら論議の喚起につな

げたい」と述べた。

条例は市政運営の基本原則となり、市民や市長、職員、議会の在り方などを定める。

本川市長が13年の市長選で制定を公約に掲げていた。

このほか、薬谷大作、阿字野忠吉、竹岸秀晃、正保哲也の4氏が一般質問した。

H29.3.8 北日本朝刊